

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：財政課  
 担当名：債権管理・公会計担当  
 内線：2169 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	地方公会計整備促進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	地方公会計整備促進事業費	
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策			
1 事業の概要	地方公会計の整備促進について、平成29年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成・公表が国から要請されている。 ついては、複式仕訳による財務会計システムデータ等の自動処理に必要な環境構築、システム運用・財務書類作成に係る問い合わせ支援等及び職員向け研修などを実施し、新しい地方公会計制度への移行に適切に対応していく。 (1) 標準ソフトウェアのセットアップ等 入札等による執行減                     △3,475千円 (2) 問合せサポート等 運用方法の工夫による問合せサポート等の見送りに伴う減                     △6,480千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 標準ソフトウェアのセットアップ等                     7,975千円 (ア) 仕訳システム稼働に必要なミドルウェア等のセットアップ及びサポートサービス             4,371千円 (イ) 仕訳システム構築に伴う既存のクラウド型統合サーバの増設             3,604千円 イ 問合せサポート等                     6,480千円 ウ 職員向け研修                     101千円 (ア) 公認会計士や先進自治体職員等の協力を得て、複式仕訳による伝票処理や財務書類作成に対応できる研修を実施             101千円 (2) 事業計画 ア 標準ソフトウェアのセットアップ等 平成28年 9月まで：仕訳システムの仕様確定、入札、システム構築 平成28年10月から：稼働テスト（随時実施。固定資産台帳・財務会計システムデータ取り込み） イ 問合せサポート等 平成28年 8月から：複式仕訳にあたっての財務データの適切な整理に係る仕訳方法等に関する各種問合せ支援のためのアドバイス等を基に、システム運用体制の検討、仕訳方法マニュアルの作成などを進める。 ウ 職員向け研修 平成29年 1月から：庁内研修においてシステムに取り込む財務データの作成・整理方法を周知 (3) 事業効果 統一的な基準による財務書類等の作成によって、ストック情報の一元的な把握やより正確な行政コストの把握が可能となり、他の自治体との比較可能性が確保される。 また、予算編成や施設マネジメント等への活用が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 総務省から無償提供される標準ソフトウェアを使用し、システム活用による複式仕訳の自動処理を行う。 (5) 平成28年度からの新規事業 (6) 補正予算の概要 ア 標準ソフトウェアセットアップ等に係る契約差金による減額。 イ 執行段階の工夫により、問い合わせサポート等を見送ることによる減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△9,955							△9,955	4,601
現計額	14,556							14,556	